

4.3 航海計器の設備基準の合理化をはかること

- I) 航海計器（気象観測計器を含む）の精度と確実性を向上させるため試験規程を設け、また定期的に検定、調整を行うよう措置すること。
- II) 磁気羅針計器の修正は、認定人以外は行いことができぬよう規定すること。
- III) 航海計器の進歩改良にともない、現行船舶設備を強制するよう規定を設けること。
- IV) 適当な基準を定めて船舶用レーダーの設備を強制するよう規定を設けること。

4.4 海難原因の究明による運航技術の改善

- I) 船舶技術（特に運航技術）行政機構の合理化並びにその機能の強化をはかること。
- II) 海難防止並びに運航技術の科学的研究のための機関を設置すること。
- III) 海難審判庁はその機能を強化し、審判の迅速を期するとともに前項研究機関と連繫して海難原因の探究に一層重点をおくこと。
- IV) 前項諸機関、海上保安庁及び民間諸機関は連絡を緊密にして海難防止についての一般の認識を深め、関係者に対して不断に警告を与えること。
- V) 国民教育、社会教育を通じて海事思想の普及をはかること。

4.5 海難救助体制の強化のため、船艇、航空機及び基地施設を増強整備すること。

海難救助用船艇、航空機及び基地施設は未だ十分な域に達していないので、これを増強整備し海難救助態勢を強化する必要が認められる。

5. 海難原因の科学的研究

5.1 海難原因の科学的調査研究の推進をはかること。

わが国においては、海難に対する科学技術関係の施策に乏しいのが現状であるから、海難原因の調査研究を中心とする総合研究機関を設ける必要があると考えられる。

3-37

庶発第21号 昭和32年1月12日

内閣総理大臣 石橋 湛山 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

人口問題を総合的に研究する機構の確立について（要望）

標記のことについて、本会議第22回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。

記

わが国の人口問題は、消費人口、生産人口、民族人口の見地からみて、特に重大な国民的課題であり、その解決をせまられていることは言うまでもない。わが国経済自立と健全な民族力の向上発展のために、これらの課題の解決を促進することが緊急必要事である。

よつて、政府は、この問題の根本的対策樹立のため、従来の関係研究機関を拡充強化するとともに、一方本問題に関連する諸部門がきわめて広範囲にわたることにかんがみ、それらを総合的に推進するための総合的研究機構を早急に確立する必要がある。

理 由

日本国土の人口は、1956年7月に遂に9,000万を突破した。そして近い将来10数年のうち

には、1億人口に達すると推計されている。日本は、中国、印度、ソ連、アメリカについて世界第5位の大人口国であるが、現在の国土はアメリカのカリフォルニア州の大きさに過ぎない。まことに過剰人口の悩みは戦前に倍加して、日々の国民生活の中で、切実に痛感されていることはここに言うまでもない。そして、このような人口増加は消費人口の見地からは食糧問題として、生産人口の見地からは就業・雇傭問題として、また民族人口の見地からは民族資質や民族活力の帰すうにかかわる問題として、これらの人口問題の、緊急かつ長期にわたる重大な国民的課題は、強力な研究機構の下においてその解決のための基本研究をせまられている実情にある。(参考資料 I 参照)

なお、わが国の人口問題研究機構の強化は、国際的要請に応ずるためにも必要になつてきた。戦後、国連の経済社会理事会等によつて、世界人口の研究調査の組織体制が促進され、特に予想されがちな世界三大人口爆発地域の第一位地域とみられる東南アジア地域諸国における膨大な人口激増と貧困および経済後進性とのはげしい相克は、ひいては、世界平和の維持に対して重大な関係があるとして、東南アジア諸国の人口の研究調査は国際的に強い関心事となり、したがつて日本がその一環として、しかもその指導的な人口研究体制をもつことによつて、その研究結果の国際的貢献が期待されている現状にある。このことにかんがみても、わが国の人口問題研究機構の強化が一層強く要望される。

ここにおいて、本会議は、日本の人口問題を国民生活との諸関係に沿つて、この問題の現状と将来につき研究調査を続けてきた。その結果、日本の人口問題とその当面ならびに長期の対策樹立の諸研究が、国民生活のきわめて広い範囲にわたつていて、(参考資料、II 参照)、人口問題の正しい調査研究とその対策樹立の完全な検討は、単に人口統計の研究のみによつてこれら进行处理することは、全く不可能であることが明らかになつた。したがつて、多くの連関諸科学の専門家の協力によつて、総合的に研究しなければならぬことに深くかんがみ、ここに、人口問題総合研究機構の確立を最も必要と認める。そしてこれがために、現在の厚生省人口問題研究所を、総合研究機構にそなえるようにこれを拡充強化することを要望する。(参考資料、III 参照)。

3-38

庶発第22号 昭和32年1月12日

内閣総理大臣 石橋湛山 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

大学における人口学講座の設置について(要望)

標記のことについて、本会議第22回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。

記

わが国人口問題の研究は、今後ますます重要性を加え、その研究、調査、立案にたずさわるべき人材の養成が強く要請されている。それにもかかわらず、現在なお、各大学において、これを講座として取り上げているものが全くないことは、はなはだ遺憾である。よつて大学に、それぞれ特色ある人口学講座を設置することが必要である。

理 由

現在ならびに将来にとつて、わが国の人口問題は、政治、経済、産業、社会のあらゆる国民生活において、その根本的な問題として特にその重大性をますます増大しつつある(参考資料 I 参照)。そ